平 成 ２４ 年 度

袋 井 市 の 財 務 諸 表
（基準モデル）

平成25年10月

企 画 財 政 部　財 政 課

目　次

１　本市の取り組み ･･･ 1

２　地方自治体の財務諸表の種類 ･････････････････････････････ 1

３　作成基準日 ･･･ 2

４　作成対象とする会計の範囲 ･･････････････････････････････ 2

５　財務諸表（普通会計） ･･････････････････････････････････ 3

６　財務諸表（連結） ･･････････････････････････････････････ 7

７　財務諸表から分かること（総括） ･･････････････････････････ 11

【参考資料】

資産の評価方法 ･･･ 13

引当金の計上基準及び算定方法 ･･････････････････････････････ 13

基本耐用年数表 ･･･ 15

建物の耐用年数表 ･･･ 16

主な物品・機械装置の耐用年数表 ･････････････････････････････ 17

財務諸表からみた袋井市の財政状況（各種指標編） ･･････････････ 18

1 本市の取り組み

国・地方自治体の公会計制度は、これまで現金収支に着目した単式簿記が採用されてきましたが、平成18月に「地方公共団体における「行政改革の更なる推進のための指針」(総務事務次官通知)が公表され、人口3万人以上の都市は平成21年度までに財務4表の整備の推進に取り組むことが明記され、平成19年10月には、決算統計を基に作成する「総務省方式改定モデル」と発生主義、複式簿記の考え方を導入した「基準モデル」の作成基準が示されました。

本市は、公会計の整備にあたり、①財務4表が連動して作成され、正確性が担保されるものであること、②資産や負債全体を把握し、評価できること、③財政状況ができる限り網羅され、透明性が確保されていることを重視し、「基準モデル」を採用し、平成21年(平成20年度決算)から公表しています。

2 地方自治体の財務諸表の種類

(1) 「貸借対照表」は、資産形成された行政財産や投資・出資状況を資産として表し、それらの調達に必要な財源の状況を「将来世代の負担になるもの」を負債、「過去の世代がすでに負担したもの」を純資産として表しています。

民間企業では、決算日にどんな財産(資産)をどれだけ持ち、その資産を借金(負債)して手に入れたのか、自分のお金(資本)で手に入れたのかを示しています。

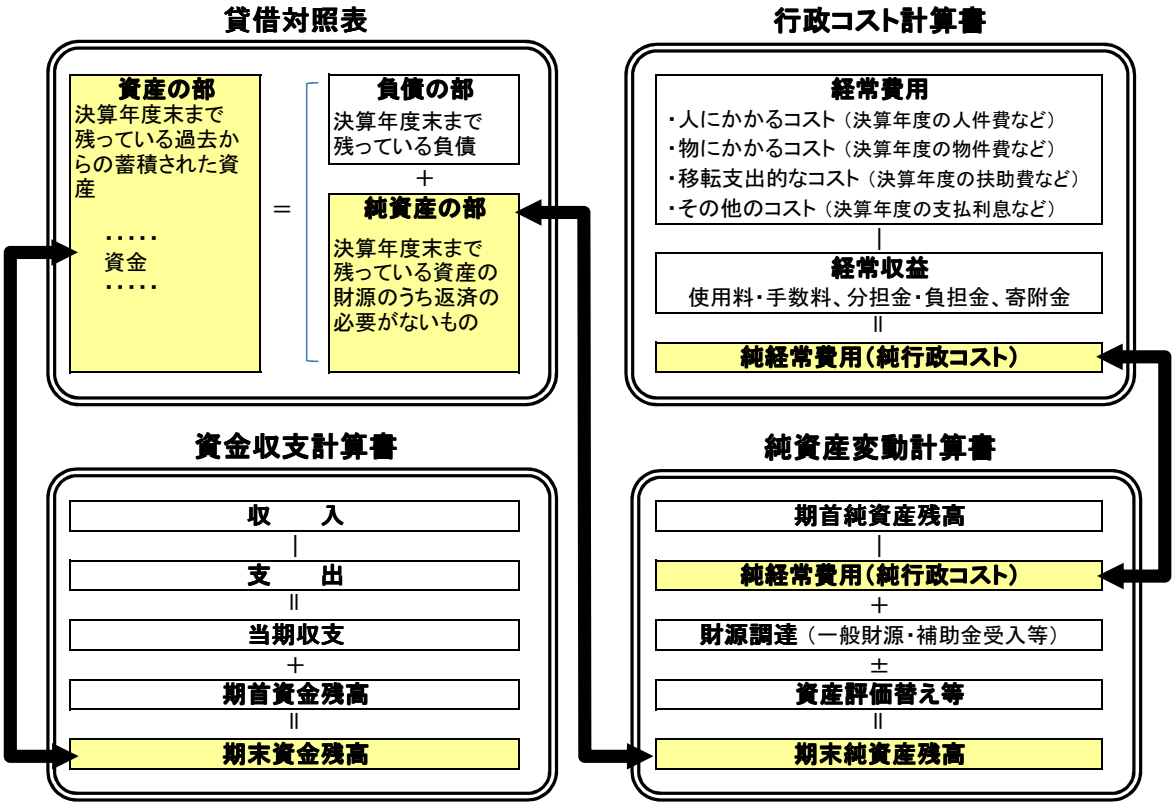
(2) 「行政コスト計算書」は、民間企業の損益計算書に当たるもので、資産形成に結びつかない行政サービスに要したコストを①人にかかるコスト、②物にかかるコスト、③経費、④業務関連費用、⑤移転支出的なコストに区分して表示しています。

(3) 「純資産変動計算書」は、貸借対照表の純資産（過去の世代が負担した将来返済しなくてもよい財産）が年度内にどのように増減したかを①財源変動、②資産形成充当財源変動、③その他の純資産変動に区分して表示しています。

民間企業では自己資本や利益剰余金などの変動を説明するものとして使われています。

(4) 「資金収支計算書」は、１年間の資金の増減を①経常的収支、②公共資産整備収支③財務的収支に区分され、３つの収支の財源がどのようにして調達され、収支の過不足が生じたのかを明らかにするものとなっています。

【財務諸表の関連】



３ 作成基準日

作成基準日は、各会計年度の最終日（平成24年度決算：平成25年3月31日）としました。4月1日から5月31日までの出納整理期間の収支については、各年度の基準日までに終了したものとして取り扱っています。

４　作成対象とする会計の範囲

地方公共団体（単体）	一般会計	**普通会計** 一般会計 土地取得特別会計
	特別会計	**公営事業会計** 国民健康保険事業 後期高齢者医療事業 介護保険事業 公共下水道事業 農業集落排水事業 駐車場事業 訪問看護事業
	うち 公営企業会計	水道事業 病院事業

連結対象	**一部事務組合 ・ 広域連合**	袋井市森町広域行政組合 太田川原野谷川治水水防組合 浅羽地域湛水防除施設組合 中東遠看護専門学校組合（奨学金貸与特別会計含む。） 中遠広域事務組合 静岡地方税滞納整理機構 掛川市・袋井市新病院建設事務組合
	地方公社・第三セクター等	袋井地域土地開発公社
	うち対象外	北部街づくり(株)　19.1%(H25.3.31現在)（出資比率25%未満のため、対象外） 天竜浜名湖鉄道(株)　0.35%(H25.3.31現在)（出資比率25%未満のため、対象外） ◇ 第三セクターの要件 ・地方公共団体の出資比率が50%以上 ・地方公共団体の出資比率が25%以上50%未満の法人は、地方公共団体がその法人の業務運営を実質的に支配していると認められる場合 （地方公共団体からの役員の派遣、財政支援等の実態より判断）

5 財務諸表（普通会計）

⑴ 貸借対照表

市が保有する公共施設やインフラ資産などの「資産」に対して、地方債や退職給付引当金などの将来返済しなければならない「負債」や返済を要しない「純資産」に関するストックの情報を総括的に表したものです。

（単位：千円）

資産の部	23年度	24年度	負債の部	23年度	24年度
1 公共資産	152,117,285	145,859,019	1 固定負債	25,315,643	25,208,109
⑴ 事業用資産	61,185,819	56,267,263	⑴ 地方債	21,066,251	21,092,400
⑵ インフラ資産	90,931,466	89,591,756	⑵ 退職給付引当金	4,207,900	3,989,817
⑶ 繰延資産	0	0	⑶ 借入金	0	0
			⑷ その他の固定負債	41,491	125,891
2 投資等	9,353,000	9,134,513	2 流動負債	4,545,509	4,531,040
⑴ 出資金	2,811,652	2,811,075	⑴ 翌年度償還予定地方債等	3,807,490	3,675,542
⑵ 基金・積立金	6,541,348	6,323,438	⑵ 預り金	509,453	580,884
⑶ その他の投資	0	0	⑶ 未払金及び未払費用	0	0
			⑷ 賞与引当金	228,566	238,310
			⑸ その他の流動負債	0	36,304
3 流動資産	2,573,134	3,828,090	負債合計	29,861,152	29,739,150
⑴ 資金	1,487,462	1,801,724	純資産の部		
⑵ 債権	1,104,534	2,032,447	純資産合計	134,182,267	129,082,473
⑶ 有価証券	69,476	70,555			
⑷ 貸付金	36,239	34,139			
⑸ 貸倒引当金	−124,577	−110,775			
資産合計	164,043,419	158,821,622	負債及び純資産合計	164,043,419	158,821,622

資金収支計算書の「期末資金残高」と一致

純資産変動計算書の「期末純資産残高」と一致

※千円未満について、四捨五入により端数処理を行っているため各項目の積み上げと合計が一致しない場合があります。（以下すべての表において同じ。）

内容について

①貸借対照表の左側は、決算年度末に市が持つ資産を示し、当市の資産は、24年度末現在で約1,588億円となります。右側は、その資産がどのようにしてできたのかを表し、将来の世代が負担しなければならない負債（他人の資金）約297億円と、過去の世代がすでに負担した純資産約1,291億円の純資産から構成されています。

②本市は、負債の約5.3倍の資産を持っており、財政の健全性は確保されております。
（純資産比率＝純資産／総資産＝81.3％）

③事業用資産は、資産（事業用資産の土地）の評価替え等を行ったことにより49億円の減少となります。
また、インフラ資産は、平成24年度の新規取得価額よりも、既存の資産の減価償却（直接資本減耗）が多かったため14億円の減となります。

④基金・積立金2.2億円の減は、減債基金1.2億円と職員退職手当基金7千万円の取り崩しによるものです。

⑤債権の9.3億円の増は、国の緊急経済対策に伴う繰越事業について、財源となる国庫支出金10.7億円が翌年度収入となることによるものです。

⑥負債の減少は、主に、退職給付引当金が退職手当支給率の引き下げにより、2.1億円減となります。

⑦純資産が減少していますが、これは、負債の減少に比べ資産の減少が上回ったことによるものです。

用語説明

資　産　：　学校、公園、道路など将来の世代に引き継ぐ社会資本や、投資・基金など将来現金化することが可能な財産

負　債　：　地方債や退職給付引当金など、将来の世代の負担となるもの

純資産　：　過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産

⑵ 行政コスト計算書

企業の損益計算書に相当するもので、１年間の行政サービス（資産形成に係るものを除く）に要したコストと、その財源の対応をフロー情報として示したものです。

現金収支だけでなく、減価償却や各種引当金の繰入額が計上しています。

（単位：千円）

経常費用	23年度	24年度
	24,520,607	24,599,696
1 人にかかるコスト	5,068,799	4,860,796
⑴ 人件費	4,628,863	4,637,714
⑵ 退職給付引当金繰入等	439,936	223,081
2 物にかかるコスト	3,191,001	3,177,475
⑴ 消耗品費	1,149,467	1,175,473
⑵ 減価償却費	1,421,823	1,385,733
⑶ 維持補修費	619,710	616,269
3 移転支出的なコスト	12,761,837	12,905,181
⑴ 他会計への支出	2,430,531	2,487,615
⑵ 社会保障給付	4,496,274	4,587,395
⑶ 補助金等その他移転支出	5,835,032	5,830,172
4 その他のコスト		
⑴ 委託費ほか	3,498,971	3,656,243
経常収益	1,254,605	1,299,064
使用料・手数料等	330,140	330,981
受取利息等	924,465	968,084
純経常費用（純行政コスト）（経常費用－経常収益）	23,266,003	23,300,632

狭義の行政費用

社会保障関連

純資産変動計算書の「純経常費用」と一致

内容について

①「1 人にかかるコスト」のうち、「⑴人件費」は、市の職員給与、議員報酬、福利厚生費などのほか、臨時職員の賃金も含まれています。また、退職給付引当金繰入等は、通常勤務のコストと考えて毎年必要な額を蓄えておくものです。なお、実際の退職金の支払は、この引当金から支払われたと考えて、新しい費用は発生させません。

②「2 物にかかるコスト」のうち、「⑵減価償却費」と「⑶維持補修費」は、設備に関する費用です。
減価償却費とは、その資産が使用できる期間にわたって費用配分するものです。事業用資産に関する減価償却費のみここで計上し、インフラ資産は次頁の純資産変動計算書で「直接資本減耗費用」として計上しています。
また、維持補修費は資産が目的とした機能を果たすことを維持できるように行った修繕費用です。

③「3 移転支出的なコスト」は、直接行政サービスを行う費用ではなく、市を通じて色々なところへ移転した金額を示すものです。「⑴他会計への支出」の中で主なものは、下水道事業、病院事業、国民健康保険、後期高齢者医療、介護保険への繰出金等です。これらは、「⑵社会保障給付」とあわせて、概ね社会保障関連費用と言えます。
また、「⑶補助金等その他移転支出」は、市民や団体の活動への補助となるものです。

④「4 その他のコスト」の増加は、主に、予防接種委託料や指定管理施設の増加による指定管理委託料の増加のほか、市税過誤納還付金の増加によるものです。

⑤経常費用から経常収益を差し引いたものが「純行政コスト」で、このコストは、税金などでカバーしなければなりません。

⑶　純資産変動計算書

貸借対照表の「純資産の部」の１年間の変動について、財源の受入状況や振替の状況を細かく示して説明したものです。

行政コスト計算書の「純経常費用」と一致

（単位：千円）

	23年度	24年度
期首純資産残高	134,691,752	134,182,267
純経常費用・・・・・・・・・・・・・・（A）	23,266,003	23,300,632
財源の調達		
税収・・・・・・・・・・・・・・・・（B）	15,805,928	15,876,261
社会保険料・・・・・・・・・・（B）	0	0
移転収入・・・・・・・・・・・・（B）	9,270,717	9,840,614
その他財源・・・・・・・・・・（B）	4,337,385	4,253,308
資産評価替え等・・・・・・・・・（A）※	0	−5,163,751
直接資本減耗・・・・・・・・・・・（A）	−2,556,313	−2,495,551
その他・・・・・・・・・・・・・・・・（A）	−4,101,199	−4,110,043
期末純資産残高	134,182,267	129,082,473

※資産評価替え等は、プラスの場合は（B）、マイナスの場合は（A）

費用なので
マイナス要素

貸借対照表の
「純資産合計」と一致

この差、5,099,794千円、今期、
純資産が減少しています。

内容について

①純資産変動計算書は、財政状態のフローを純資産の変動の角度からみたものです。

②純資産を<u>減少</u>させるものは、行政コスト計算書で算出した「純経常費用（純行政コスト）」と、「直接資本減耗（インフラ資産の減価償却分）」と「その他」に計上されているものです。→（A）

③純資産を<u>増加</u>させるものは、税収や国・県からの補助金です。その他、寄附金や他会計からの収益金もあります。→（B）

④今年度は、資産（事業用資産の土地）の評価替えを行ったことにより、再評価損が生じたため、純資産が減少しています。→（A）

⑤(A)・(B)いずれが多いかで、「負担額」を将来に先送りしたのか、「余剰額」を引き継いだのかがわかり、(A)が多ければ前者、(B)が多ければ後者となります。

⑥平成24年度は、(A)の方が(B)より約51億円多くなっていますが、資産評価替えによる影響51.6億円を除いた約6千万円を次世代へ「余剰金」として引き継ぐことになります。

用語説明

財源の調達　：　財源をどのような種類の収入で調達したのかを表します。

資産評価替え等　：　固定資産や金融資産の当該年度に発生した評価益や評価損を表しています。

直接資本減耗　：　インフラ資産の減価償却費
（事業用資産の減価償却費は、行政コスト計算書の「物にかかるコスト」に計上。）

⑷　資金収支計算書

１年間の歳計現金の出入りを「経常的収支」、「公共資産整備収支」、「投資・財務的収支」の３つに区分して収支を説明したものです。

（単位：千円）

	23年度	24年度
1　経常的収支	3,542,719	2,942,114
⑴　経常的支出	22,748,971	23,014,257
⑵　経常的収入	26,291,690	25,956,371
2　公共資産整備収支	−2,619,508	−2,500,027
⑴　固定資産形成支出	2,621,648	2,507,266
⑵　固定資産売却収入	2,140	7,239
3　投資・財務的収支	−952,488	−127,824
⑴　投資・財務的支出	4,300,274	4,349,018
⑵　投資・財務的収入	3,347,786	4,221,194
当　期　収　支	−29,277	314,262
期首資金残高	1,516,739	1,487,462
期末資金残高	1,487,462	1,801,724

貸借対照表流動資産の「資金」と一致

内容について

①資金収支計算書は現金収支のフローの面から財政状態をみたもので、現金主義の決算書と同じです。

②「1 経常的収支」は、資産の形成に関係ない人件費や物件費などの支出と、市へ入ってきた税収や国県補助金などの収入を示すものです。 経常的収支のプラス分は資産の目減り分（「2　公共資産整備収支」のマイナス分）の補てんや、公債の利払い等（「3　投資・財務的収支」のマイナス分）に充てられます。

③「2 公共資産整備収支」は、道路や公園などの公共資産を整備するための支出と公共用資産の売却による収入を示すものです。

④「3 投資・財務的収支」は、「基金の積立」や「公債の元利償還支出」と「基金の取崩」や「新しい公債の発行による収入」の差額です。マイナス1.2億円の要因は、公債費において、元利償還金支出が41.8億円に対し、公債発行収入が37.9億円で約3.9億円のマイナスとなったことなどです。

用語説明

公共資産整備収支　：　固定資産の売却により得た収入と、事業用資産・インフラ資産の取得に要した金額の差額を示すものです。

投 資 的 収 支：　貸付金の返済を受けた金額や基金の取崩による収入と、投資及び出資金や積立金等に要した支出との差額を示すものです。

財 務 的 収 支：　新規に発行した公債収入などと、公債の元利償還支出などとの差額を示すものです。

6 財務諸表（連結）

⑴ 貸借対照表

市が保有する公共施設やインフラ資産などの「資産」に対して、地方債や退職給付引当金などの将来返済しなければならない「負債」や返済を要しない「純資産」に関するストックの情報を総括的に表したもの。

（単位：千円）

資産の部	23年度	24年度	負債の部	23年度	24年度
1 公共資産	191,428,470	192,258,288	1 固定負債	52,768,716	57,971,746
⑴ 事業用資産	76,613,874	78,485,739	⑴ 地方債	45,711,173	50,847,769
⑵ インフラ資産	114,810,172	113,770,104	⑵ 退職給付引当金等	7,016,052	6,998,086
⑶ 繰延資産	4,424	2,444	⑶ 借入金	0	0
			⑷ その他固定負債	41,491	125,891
2 投資等	7,739,025	7,557,212	2 流動負債	7,399,896	8,678,632
⑴ 出資金	40,637	40,060	⑴ 翌年度償還予定地方債等	6,059,050	7,157,456
⑵ 基金・積立金	7,698,389	7,517,152	⑵ 預り金	563,411	673,385
⑶ その他の投資	0	0	⑶ 未払金及び未払費用	484,340	548,644
			⑷ 賞与引当金	293,095	299,148
3 流動資産	7,960,455	9,942,512	負債合計	60,168,612	66,650,378
⑴ 資金	4,843,307	6,100,856	純資産の部		
⑵ 債権	2,997,987	3,666,302	純資産合計	146,959,339	143,107,632
⑶ 有価証券	69,476	70,555			
⑷ 貸付金	252,449	299,519			
⑸ 貸倒引当金	−202,764	−194,720			
資産合計	207,127,951	209,758,011	負債及び純資産合計	207,127,951	209,758,011

資金収支計算書の「期末資金残高」と一致

純資産変動計算書の「期末純資産残高」と一致

内容について

①貸借対照表の左側は、決算年度末に市が持つ資産を示し、連結では、24年度末現在で約2,098億円の資産があります。右側はその資産がどのようにしてできたのかを表し、将来の世代が負担しなければならない約667億円の負債（他人の資金）と、過去の世代が積み上げてきた約1,431億円の純資産から構成されています。

②本市は、連結ベースで負債の約3.1倍の資産を持っており、財政の健全性は確保されております。
（純資産比率＝純資産／総資産＝68.22%）

③事業用資産は、資産（普通会計の事業用資産の土地）の評価替え等による減の一方で、新病院（中東遠総合医療センター）の建設などにより18.7億円の増加となります。
また、インフラ資産は、平成24年度の新規取得価額よりも、既存の資産の減価償却（直接資本減耗）が多かったため10.4億円の減となります。

④資金の増加は、主に、財務的収入（うち公債発行収入）の増加に伴うものです。

⑤負債の増加は、主に、公債（地方債）残高の増加によるものです。

⑥退職給付引当金として、普通会計39.9億円、水道事業会計6千万円、病院事業会計23.8億円、袋井市森町広域行政組合会計5.6億円を計上しています。

⑦貸倒引当金の減少は、算定の基礎となる未収金（税の滞納繰越など）の減少によるものです。

用語説明

資産 ： 学校、公園、道路など将来の世代に引き継ぐ社会資本や、投資・基金など将来現金化することが可能な財産

負債 ： 地方債や退職給付引当金など、将来の世代の負担となるもの

純資産 ： 過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産

⑵　行政コスト計算書

企業の損益計算書に相当するもので、１年間の行政サービス（資産形成に係るものを除く）に要したコストと、その財源の対応をフロー情報として示したものです。

現金収支だけでなく、減価償却や各種引当金の繰入額が計上されています。

（単位：千円）

経常費用	23年度	24年度
	41,283,869	41,322,924
1 人にかかるコスト	9,583,006	9,191,714
⑴ 人件費	8,690,462	8,693,814
⑵ 退職給付引当金繰入等	892,544	497,900
2 物にかかるコスト	6,291,492	6,106,718
⑴ 消耗品費	3,615,711	3,439,871
⑵ 減価償却費	1,835,425	1,811,528
⑶ 維持補修費	840,356	855,319
3 移転支出的なコスト	19,203,746	19,529,437
⑴ その他の移転支出	209,096	210,863
⑵ 社会保障関係	4,500,747	4,591,976
⑶ 補助金等	14,493,903	14,726,597
4 その他のコスト		
⑴ 委託費ほか	6,205,624	6,495,055
経常収益	8,379,534	7,871,540
使用料・手数料等	7,231,001	6,557,398
受取利息等	1,148,533	1,314,142
純経常費用（純行政コスト）（経常費用－経常収益）	32,904,335	33,451,384

狭義の行政費用

純資産変動計算書の「純経常費用」と一致

内容について

①「1 人にかかるコスト」のうち、「⑴人件費」は、市の職員給与、議員報酬、福利厚生費などのほか、臨時職員の賃金も含まれています。また、退職給付引当金繰入等は、通常勤務のコストと考えて毎年必要な額を蓄えておくものです。なお、実際の退職金の支払は、この引当金から支払われたと考えて、新しい費用は発生させません。

②「2 物にかかるコスト」のうち、「⑵減価償却費」と「⑶維持補修費」は、設備に関する費用です。
減価償却費とは、その資産が使用できる期間にわたって費用配分するものです。事業用資産に関する減価償却費のみここで計上し、インフラ資産は次頁の純資産変動計算書で「直接資本減耗費用」として計上しています。
また、維持補修費は資産が目的とした機能を果たすことを維持できるように行った修繕費用です。

③「3 移転支出的なコスト」は、直接行政サービスを行う費用ではなく、市を通じて色々なところへ移転した金額を示すものです。「⑶補助金等」は、主に、特別会計で支出する給付費、広域連合などへの負担金、市民や団体の活動への補助などです。

④経常費用から経常収益を差し引いたものが「純行政コスト」で、このコストは、税金などでカバーしなければなりません。

⑶　純資産変動計算書

貸借対照表の「純資産の部」の１年間の変動について、財源の受入状況や振替の状況を細かく示して説明したものです。

行政コスト計算書の「純経常費用」と一致

（単位：千円）

	23年度	24年度
期首純資産残高	146,423,739	146,959,339
純経常費用・・・・・・・・・・・・・・（A）	32,904,335	33,451,384
財源の調達		
税収・・・・・・・・・・・・・・・・（B）	15,805,928	15,876,261
社会保険料 ・・・・・・・・・・（B）	3,313,816	3,423,537
移転収入 ・・・・・・・・・・・・（B）	16,425,545	18,665,220
その他財源 ・・・・・・・・・・（B）	6,435,632	6,088,736
資産評価替え等 ・・・・・・・・・（A）※	0	−5,163,751
直接資本減耗 ・・・・・・・・・・・（A）	−3,215,015	−3,160,248
その他 ・・・・・・・・・・・・・・・・・（A）	−5,325,971	−6,130,078
期末純資産残高	146,959,339	143,107,632

※資産評価替え等は、プラスの場合は（B）、マイナスの場合は（A）

費用なので
マイナス要素

貸借対照表の
「純資産合計」と一致

この差、3,851,708千円、今期、
純資産が減少しています。

内容について

①純資産変動計算書は、財政状態のフローを純資産の変動の角度からみたものです。

②純資産を<u>減少</u>させるものは、行政コスト計算書で算出した「純経常費用（純行政コスト）」と、「直接資本減耗（インフラ資産の減価償却分）」と「その他」に計上されているものです。→（A）

③純資産を<u>増加</u>させるものは、税収や国・県からの補助金です。その他、寄附金や他会計からの収益金もあります。→（B）

④今年度は、資産（普通会計の事業用資産の土地）の評価替えを行ったことにより、再評価損が生じたため、純資産が減少しています。→（A）

⑤(A)・(B)いずれが多いかで、「負担額」を将来に先送りしたのか、「余剰額」を引き継いだのかがわかり、(A)が多ければ前者、(B)が多ければ後者となります。

⑥平成24年度は、(A)の方が(B)より約39億円多くなっていますが、資産評価替えによる影響51.6億円を除いた約13億円を次世代へ「余剰金」として引き継ぐことになります。

用語説明

財源の調達　：　財源をどのような種類の収入で調達したのかを表します。

資産評価替え等　：　固定資産や金融資産の当該年度に発生した評価益や評価損を表しています。

直接資本減耗　：　インフラ資産の減価償却費。
（事業用資産の減価償却費は、行政コスト計算書の「物にかかるコスト」に計上。）

⑷　資金収支計算書

１年間の歳計現金の出入りを「経常的収支」、「公共資産整備収支」、「投資・　財務的収支」の３つに区分して収支を説明したものです。

（単位：千円）

	23年度	24年度
1　経常的収支	5,993,865	6,177,429
⑴　経常的支出	37,858,286	38,553,963
⑵　経常的収入	43,852,151	44,731,393
2　公共資産整備収支	−4,781,136	−10,395,829
⑴　固定資産形成支出	4,785,888	10,871,568
⑵　固定資産売却収入	4,752	475,739
3　投資・財務的収支	−2,168,624	5,475,948
⑴　投資・財務的支出	7,158,896	6,684,945
⑵　投資・財務的収入	4,990,272	12,160,893
当　期　収　支	−955,896	1,257,548
期首資金残高	5,799,203	4,843,307
期末資金残高	4,843,307	6,100,856

貸借対照表の「資金」と一致

内容について

①資金収支計算書は現金収支のフローの面から財政状態をみたもので、現金主義の決算書と同じです。

②「1 経常的収支」は、資産の形成に関係ない人件費や物件費などの支出と、市へ入ってきた税収や国県補助金などの収入を示すものです。　経常的収支のプラス分は資産の目減り分（「2　公共資産整備収支」のマイナス分）の補てんや、公債の利払い等（「3　投資・財務的収支」のマイナス分）に充てられます。

③「2 公共資産整備収支」は、道路や公園などの公共資産を整備するための支出と公共用資産の売却による収入を示すものです。「固定資産形成支出」の増加は、主に、新病院（中東遠総合資料センター）建設によるものです。

④「3 投資・財務的収支」は、「基金の積立」や「公債の元利償還支出」と「基金の取崩」や「新しい公債の発行による収入」の差額です。プラスの要因は、公債費において、元利償還金支出が61.7億円に対し、公債発行収入が114.3億円で、新病院（中東遠総合医療センター）の建設などにより約53億円のプラスとなったことなどです。

用語説明

公共資産整備収支：固定資産の売却により得た収入と、事業用資産・インフラ資産の取得に要した金額の差額を示すものです。

投 資 的 収 支：貸付金の返済を受けた金額や基金の取崩による収入と、投資及び出資金や積立金等に要した支出との差額を示すものです。

財 務 的 収 支：新規に発行した公債収入などと、公債の元利償還支出などとの差額を示すものです。

7 財務諸表から分かること（総括）

⑴　市民１人当たりの資産と負債、純行政コスト

	年度	資産	負債	純行政コスト
普通会計	23年度	188万8千円	34万4千円	26万8千円
	24年度	182万8千円	34万2千円	26万8千円
連結	23年度	238万4千円	69万2千円	37万9千円
	24年度	241万5千円	76万7千円	38万5千円

※23年度は、H24.3.31現在の人口（86,888人）による
※24年度は、H25.3.31現在の人口（86,859人）による

$$資産 = \frac{資産合計}{人口} \quad 負債 = \frac{負債合計}{人口} \quad 純経常 = \frac{純経常費用}{人口}$$

⑵　純資産比率

総資産のうち、返済義務のない純資産がどれくらいの割合であるかを示す比率です。
民間企業でいう「自己資本比率」に相当するもので、この比率が高いほど安全性が高いことを表します。

普通会計	23年度	81.80%
	24年度	81.28%
連結	23年度	70.95%
	24年度	68.23%

$$純資産比率 = \frac{純資産合計}{資産合計}$$

⑶　負債比率

純資産に対する負債の割合を表すもので、この比率が低いほど財政状況が健全であることを示します。

普通会計	23年度	22.25%
	24年度	23.04%
連結	23年度	40.94%
	24年度	46.57%

$$負債比率 = \frac{負債合計}{純資産合計}$$

⑷　社会資本形成の世代間比率

社会資本の整備の結果を示す事業用資産とインフラ資産を、地方債などの負債によってどれくらい調達したかを示す比率です。
この指標が高いほど、将来の世代が負担する割合が高いことを表します。

普通会計	23年度	19.63%
	24年度	20.39%
連結	23年度	31.43%
	24年度	34.67%

$$世代間比率 = \frac{負債合計}{公共資産計}$$

普通会計に比べて連結の率が高いのは、水道事業や下水道事業などが将来の使用料収入で資金回収することを前提として地方債の借り入れをしており、また、普通会計よりも地方債の償還期間が長いことが主な要因となっています。

参　考　資　料

開始時資産の評価方法…「新地方公会計制度研究会報告書」（平成18年5月18日公表）及び「新地方公会計制度実務研究会報告書」（平成19年10月17日公表）に記載されている作成要領に基づき、資産評価を行っております。

科目	種類	評価方法
土地	一般	・地積（変換地目）×地域別（大字）の平均単価
	道路	・地積×固定資産概要調書の平均単価（山林を除く）
	農道	・地積×固定資産概要調書の平均単価（山林を除く）
建物	合併以後の建物	・取得価額による個別評価
	合併以前の建物	・共済掛金による再取得価額による評価
	共済未加入の建物	・原則評価しない
機械器具	排水機場施設	・共済掛金による再取得価額による評価
工作物	道路	・延長距離×国交省算出の幅員別単価
	農道	・農道延長距離×国交省算出の幅員別単価（18千円/m）
	橋梁	・面積×標準単価 （標準単価算出） ※平均単価等を算出する根拠資料がないため備忘価額で評価
	トンネル	
	調整池・遊水地	・備忘価額で評価
	ため池	・備忘価額で評価
	河川	・河川改修工事の平均単価×延長
	水路	・工事価格により算出した平均工事費
	防火水槽	・工事費実績により算出した平均工事費 ※耐用年数（30年）を経過したものは備忘価額
	公園施設	・工事実績により算出した平均単価
物品	備品機械及び装置	・取得価額による個別評価（50万円以上）
	車輌	・取得価額による個別評価（50万円以上）
その他	美術品	・購入品：取得価額で評価 ・寄贈品：備忘価額で評価
	立木竹	・評価対象外
無形固定資産	ソフトウエア	・取得価額による個別評価
	電話加入権	・備忘価額（1円）で評価
	その他	・取得価額による個別評価

引当金の計上基準及び算定方法（24年度決算分）

(1) 貸倒引当金

過去３年間の平均不納欠損率により算出しています。

〈一般会計〉 (単位：円)

	滞納繰越額	不納欠損額	不納欠損率
22年度	915,222,997	107,868,826	11.7%
23年度	1,032,152,906	124,025,826	12.0%
24年度	956,746,186	128,646,095	13.4%
不納欠損率（3カ年平均）			12.4%

（貸倒引当金繰入額）

・未収金　893,343,922 × 不納欠損率 12.4% = 110,774,646円

〈国民健康保険会計〉 (単位:円)

	滞納繰越額	不納欠損額	不納欠損率
22年度	792,447,357	74,001,147	9.3%
23年度	860,225,225	69,872,119	8.1%
24年度	864,730,132	100,169,611	11.6%
不納欠損率(3カ年平均)			9.7%

(貸倒引当金繰入額)

・未収金　803,925,193 × 不納欠損率 9.7% = 77,980,744円

〈介護保険特別会計〉 (単位:円)

	滞納繰越額	不納欠損額	不納欠損率
22年度	12,013,735	3,760,400	31.3%
23年度	16,060,435	4,356,695	27.1%
24年度	16,668,150	4,637,250	27.8%
不納欠損率(3カ年平均)			28.7%

(貸倒引当金繰入額)

・未収金　17,612,650 × 不納欠損率 28.7% = 5,054,831円

〈公共下水道事業特別会計〉 (単位:円)

	滞納繰越額	不納欠損額	不納欠損率
22年度	20,849,394	650,690	3.1%
23年度	20,448,639	1,415,450	6.9%
24年度	19,033,189	1,015,880	5.3%
不納欠損率(3カ年平均)			5.1%

(貸倒引当金繰入額)

・未収金　17,712,952 × 不納欠損率 5.1% = 903,361円

(2) 賞与引当金

翌年度６月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する当年度の支給対象期間の割合（2/3）を乗じた額を計上しています。

※６月支給分は12月から５月まで（６ヵ月）を対象としているため、12月から３月までの４ヵ月分を当年度の支給分（未払いのため負債）として賞与引当金に計上します。

(単位:円)

会計	期末手当	勤勉手当	合計	割合	引当金繰入額
一般	232,374,446	125,090,588	357,465,034	2/3	238,310,023
国保	3,730,491	1,896,002	5,626,493	2/3	3,750,995
介護保険	5,015,480	2,185,893	7,201,373	2/3	4,800,915
公共下水	5,282,848	3,089,213	8,372,061	2/3	5,581,374
計	246,403,265	132,261,696	378,664,961		252,443,307

(3) 退職給付引当金

年度末に在職する全職員が普通退職した場合の負担額を計上することとなっており、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」における健全化判断比率の算定方法により算出した将来負担額を計上しています。（普通会計：3,989,817千円）

基本耐用年数表

	本資産算定で使用する耐用年数		財務省令での耐用年数	
	資産名	耐用年数	資産名	耐用年数
有形固定資産	建　物	P16参照	建　物	
	道　路　注1)	48	道　路	15
	林道（道路に準ずる）	48		
	農道（道路に準ずる）	48		
	橋　梁	60	橋　梁	60
	トンネル	75	トンネル	75
	立体交差（地下式）	75	立体交差（地下式）	75
	人工地盤	60	人工地盤	60
	区画整理	40		
	公　園　注2)	40	公　園	20
	防火水槽	30	防火水槽	30
	プール	30	プール	30
	河川（治水）　注1)	49	河川	30
	水　路	30	水　路	30
	水門・樋門	25	水門・樋門	25
	池　沼	30	池　沼	30
	農業農村整備	20		
	治　山	30		
	砂　防	50		
	漁　港　注1)	50	漁　港	50
	港　湾　注1)	49	港　湾	50
	空　港	25		
	海岸保全　注1)	30		
	ポンプ施設　注4)	15		
	（防災用排水用）			
	ごみ焼却場			
	機械及び装置	P17参照		
	物　品	P17参照		
無形固定資産	地役権（地上権）	5		
	特許権	8	特許権	8
	ソフトウェア（複写後販売用）	3	ソフトウェア（同左）	3
	ソフトウェア（その他）	5	ソフトウェア（同左）	5
	電話加入権	20	電話加入権	20
	漁業権	10	漁業権	10
	ダム使用権	55	ダム使用権	55
	水利権	20	水利権	20
その他	下水道施設（例）　注3)			
	下水管きょ	50		
	処理設備	50		
	ポンプ設備	20		
	施設利用権			
	（流域下水処理場利用分）	50		

【参考】総務省方式改訂モデルの耐用年数

決算統計上の区分	耐用年数
総務費	
庁舎等	50
その他	25
民生費	
保育所	30
その他	25
衛生費	25
労働費	25
農林水産業費	
造林	25
林道	48
治山	30
砂防	50
漁港	50
農業農村整備	20
海岸保全	30
その他	25
商工費	25
土木費	
道路	48
橋りょう	60
河川	49
砂防	50
海岸保全	30
港湾	49
都市計画	
街路	48
都市下水路	20
区画整理	40
公園	40
その他	25
住宅	40
空港	25
その他	25
消防費	
庁舎	50
その他	10
教育費	50
その他	25
（公営事業会計）	
簡易水道事業	38
港湾整備事業	50
市場事業	25
と畜場事業	25
観光施設事業	25
住宅用地造成事業	40
工業用地造成事業	25
下水道事業	44
駐車場整備事業	40
公立大学附属病院事業	25

注1) 道路の耐用年数は、財務省令で10から15年となっているが、国の道路資産価値評価で48年を利用しているためこれと整合性をあわせるために、48年とした。治水、港湾、海岸も同様とした。
注2) 公園に関しては、構築物の資産算定が出来ないため、総務省の耐用年数を採用した。
注3) 下水道事業会計の資産については、特に高額に上ることから、簿価の見直しを行う場合の参考として耐用年数を例示した。具体的には、「地方公営企業法の適用を受ける指定事業の勘定科目等について」を参照されたい。
注4) ポンプ施設は、防災用であるため、「地方公営企業施規則」の機械装置のポンプ設備の耐用年数を採用した。

出典：財務省令「減価償却資産の耐用年数等に関する省令（昭和40年3月31日大蔵省令第15号）」

建物の耐用年数表

コード	用途名称	A 鉄骨鉄筋コンクリート	B 鉄筋コンクリート	C 鉄骨コンクリート	D 無筋コンクリート	E コンクリートブロック	F れんが造	H プレストレスコンクリート	I プレキャストコンクリート	J 土蔵造	K 鉄骨造	L 軽量鉄骨造	M 木造
01	庁舎	50	50	38	41	41	41	50	50	22	38	30	24
05	事務所	50	50	38	41	41	41	50	50	22	38	30	24
06	詰所・寄り場												
08	作業所・工作室												
10	倉庫・物置	38	38	31	34	34	34	38	38	14	31	24	15
11	自転車置場・置場	38	38	31	34	34	34	38	38	14	31	24	15
12	書庫	50	50	38	41	41	41	50	50	22	38	30	24
13	車庫	38	38	31	34	34	34	38	38	15	31	25	17
15	食堂・調理室	41	41	31	38	38	38	41	41	19	31	25	20
17	陳列所・展示室	50	50	38	41	41	41	50	50	22	38	30	24
20	校舎・園舎	47	47	34	38	38	38	47	47	20	34	27	22
21	講堂	47	47	34	38	38	38	47	47	20	34	27	22
22	給食室	41	41	31	38	38	38	41	41	19	31	25	20
23	廊下・渡廊下												
24	図書館												
25	体育館	47	47	34	38	38	38	47	47	20	34	27	22
28	集会所・会議室	47	47	34	38	38	38	47	47	20	34	27	22
30	会館・本館												
31	音楽堂・ホール												
32	公民館	50	50	38	41	41	41	50	50	22	38	30	24
34	保健室・医務室・衛生室	50	50	38	41	41	41	50	50	22	38	30	24
35	脱衣室・更衣室	47	47	34	38	38	38	47	47	20	34	27	22
37	保育室・育児室	47	47	34	38	38	38	47	47	20	34	27	22
39	案内所	50	50	38	41	41	41	50	50	22	38	30	24
40	寮舎・宿舎	47	47	34	38	38	38	47	47	20	34	27	22
45	洗場・水飲場	38	38	31	34	34	34	38	38	14	31	24	15
46	浴場・風呂場	47	47	34	38	38	38	47	47	20	34	27	22
47	便所	38	38	31	34	34	34	38	38	14	31	24	15
49	教習所・養成所・研修所	38	38	31	34	34	34	38	38	14	31	24	15
50	温室	38	38	31	34	34	34	38	38	14	31	24	15
53	小屋・畜舎	38	38	31	34	34	34	38	38	15	31	25	17
56	火葬場	50	50	38	41	41	41	50	50	22	38	30	24
57	葬祭所・斎場	50	50	38	41	41	41	50	50	22	38	30	24
58	霊安室・死体安置室	50	50	38	41	41	41	50	50	22	38	30	24
59	焼却場	38	38	31	34	34	34	38	38	14	31	24	15
61	塵芥集積所	38	38	31	34	34	34	38	38	14	31	24	15
64	処理場・加工場	38	38	31	34	34	34	38	38	14	31	24	15
68	監視所・観察所	50	50	38	41	41	41	50	50	22	38	30	24
70	滅菌室	38	38	31	34	34	34	38	38	14	31	24	15
71	濾過室	38	38	31	34	34	34	38	38	14	31	24	15
72	計量器室	38	38	31	34	34	34	38	38	14	31	24	15
73	ポンプ室	38	38	31	34	34	34	38	38	14	31	24	15
75	技術室・機械室												
76	ボイラー室	38	38	31	34	34	34	38	38	14	31	24	15
77	配電室・電気室	38	38	31	34	34	34	38	38	14	31	24	15
89	その他												
90	住宅	47	47	34	38	38	38	47	47	20	34	27	22
91	住宅付属建物	47	47	34	38	38	38	47	47	20	34	27	22

資料：財務省令：「減価償却資産の耐用年数等に関する省令（昭和四十年三月三十一日大蔵省令第十五号）」財務省

主な物品・機械装置の耐用年数表

備品台帳		減価償却資産の耐用年数等に関する省令		
小分類	中分類	耐用年数	種類及び用途	細目
印刷機	事務用機械器具類	5	2	複写機、計算機・・・・
自動認証機	事務用機械器具類	5	2	その他の事務機器
製本機	事務用機械器具類	5	2	その他の事務機器
複写機	事務用機械器具類	5	2	複写機、計算機・・・・
大気汚染自動測定装置	製図計測機器類	5	3	試験又は測定機器
超音波厚み計	製図計測機器類	5	3	試験又は測定機器
粉塵計	製図計測機器類	5	3	試験又は測定機器
有機物汚濁測定装置	製図計測機器類	5	3	試験又は測定機器
絵画・書	美術工芸品類			
彫刻	美術工芸品類			
陶器類	美術工芸品類			
木工芸品	美術工芸品類			
脂肪分離機	家事裁縫用具類	5	3	試験又は測定機器
食缶搬送ｺﾝﾍﾞｱｰ	家事裁縫用具類	5	1	食事又はちゅう房用品・その他
食油ろ過器	家事裁縫用具類	6	1	電気冷蔵庫・・・・・・
冷凍庫	家事裁縫用具類	6	1	電気冷蔵庫・・・・・・
ﾁｪﾝﾊﾞﾛ	音楽用具類	5	11	楽器
ﾋﾟｱﾉ	音楽用具類	5	11	楽器
ｻｯｶｰｺﾞｰﾙ	体育用具類	3	9	スポーツ具
防球ﾈｯﾄ	体育用具類	3	9	スポーツ具
じん芥車	船車類	4	車両	特集自動車・じん芥車
救急車	船車類	5	車両	特集自動車・救急車
工作車	船車類	4	車両	特集自動車・特殊車体
消防車	船車類	5	車両	特集自動車・消防車
普通乗用車	船車類	6	車両	自動車・その他・その他
霊柩車	船車類	4	車両	特集自動車・霊柩車
さく岩機	産業機械器具類	2	工具	切削工具
圧縮機	産業機械器具類	3	工具	ロール・その他
切断機	産業機械器具類	2	工具	切削工具
粉砕機	産業機械器具類	2	工具	切削工具
探知機	電気機器類	5	3	試験又は測定機器
蓄電池	電気機器類	6	1	電気冷蔵庫・・・・・・
発電機	電気機器類	6	1	電気冷蔵庫・・・・・・
放送設備	電気機器類	6	2	インターホン・・・・・・
無線電信電話装置	電気機器類	6	2	インターホン・・・・・・
純水製造装置	理化学機械器具類	5	3	試験又は測定機器
蒸気機関説明器	理化学機械器具類	5	3	試験又は測定機器
電子顕微鏡	理化学機械器具類	8	4	顕微鏡
粉砕装置	理化学機械器具類	5	3	試験又は測定機器
油処理ﾌｪﾝｽ	理化学機械器具類	5	3	試験又は測定機器
ﾚﾝﾄｹﾞﾝ装置	医療機械器具類	6	8	その他・レントゲン・その他
感覚矯正機器	医療機械器具類	6	8	回復訓練機器
小動物ICUｼｽﾃﾑ	医療機械器具類	5	8	その他・その他・その他
人工蘇生器	医療機械器具類	6	8	その他・レントゲン・その他
臓器撮影装置	医療機械器具類	6	8	その他・レントゲン・その他
建物模型	標本,模型,見本類	8	12	その他のもの
理化学模型	標本,模型,見本類	8	12	その他のもの
歴史模型	標本,模型,見本類	8	12	その他のもの
ﾌﾟﾚﾊﾌﾞ(移動式組立家屋)	雑具類	10	11	その他・金属製
遺体冷却装置	雑具類	6	8	その他・レントゲン・その他
可搬式動力ﾎﾟﾝﾌﾟ	雑具類	15	12	その他・金属製
祭壇	雑具類	3	11	葬祭用具
仏具類	雑具類	3	11	葬祭用具

注）本表では、地方公共団体の台帳に計上されている物品のうち、財務省令との適用関係が不明瞭なものにつき、例示した。

財務諸表からみた袋井市の財政状況【各種指標編】

↑:良化
→:横ばい
↓:悪化

○:よい
×:悪い

項目	指標	会計	算出方法（計算式） 指標の概要	指標の推移 H22	H23	H24	傾向（H23→H24）	H22中位値（※）	比較（H24と中位値）	備考
財務健全性	実質純資産比率	単体	（純資産合計－インフラ資産）／（資産合計－インフラ資産） 経済的取引になじまないインフラ資産の価値を０としたときの純資産比率を表す。	0.33	0.35	0.32	↓	0.25	○	トヨタ自動車：0.34（H24.3）
	債務償還可能年数	普通	地方債（短期含む）／（減価償却費（直接資本減耗額含む）＋当期純資産変動額） １年間に留保されるキャッシュをすべて地方債の返済に充てるものとして償還が可能となる年数を示す。	10.2	7.2	6.3	↑	6.99	○	H24は、特殊要因として評価替え分を控除し算出
	流動比率	普通	（資金＋財政調整基金）／流動負債 以後１年間における支払い予定額に対してどの程度準備が行われているかを示す。	0.73	0.70	0.77	↑	1.20	×	1.0超が望ましい
	住民１人あたり地方債（千円）	単体	地方債（短期含む）／住民人口 住民１人あたりの借金の多寡を示す。	536	517	507	↑	568	○	
効率性	住民１人あたり総行政コスト（千円）	普通	（純経常費用合計＋直接資本減耗）／住民人口 住民１人あたりの行政サービス提供（経常的行政活動）コストの多寡を示す。	305	312	312	→	315	○	
	住民１人あたり人件費・物件費等（千円）	普通	（経常業務費用＋直接資本減耗費）／住民人口 住民１人あたりの人件費・物件費等の多寡を示す。（前項から移転支出を除いたもの）	157	165	163	↑	177	○	
	住民１人あたり人件費（千円）	普通	人件費／住民人口 住民１人あたりの人件費の多寡を示す。	56	58	56	↑	69	○	
	住民１人あたり減価償却費・直接資本減耗費（千円）	普通	（減価償却費＋直接資本減耗費）／住民人口 住民１人あたりの施設費用（狭義）の多寡を示す。	44	46	45	↑	41	×	一方では、公共施設・インフラ投資が充実しているとも捉えられる。
	住民１人あたり補助金等支出（千円）	普通	（他会計への移転支出＋補助金等移転支出）／住民人口 普通会計外の事業として進める行政サービスの負担レベルを示す。	94	93	94	↓	79	×	
	住民１人あたり税収（千円）	普通	税収／住民人口 地域の経済的民度を示す。	179	182	183	↑	161	○	
	住民１人あたり補助金等収入（千円）	普通	補助金収入／住民人口 収入における補助金の依存レベルを示す。	99	101	108	↑	127	○	
公平性	純資産比率	普通	純資産合計／資産合計 現役世代と将来世代の負担の分担に関する比率を示す。	0.81	0.82	0.81	↓	0.79	○	
	当期純資産変動額（百万円）	普通	期末純資産残高－期首純資産残高 将来に資産を引き渡した（＋）か、負担を先送りした（－）かを示す。	-1,339	-509	-5,100	↓	371	×	評価替え除く 64百万円
	受益者負担比率	普通	業務収益収入／業務費用合計 行政サービスの受益者がどの程度その費用を負担しているかを示す。	0.05	0.05	0.05	―	0.06	－	一般的に0.1超は要注意
	住民１人あたり社会保障関係支出（千円）	普通	社会保障等移転支出／住民人口 住民１人あたりの社会保障費の多寡を示す。	49	52	53	―	54	－	
	固定比率（資産硬直率）	普通	（総減価償却費＋想定地代）／（税収＋業務収益収入） 住民からの直接収入のうち、過去の意志決定によるものの割合を示す。（政策決定遂行の自由度）	0.27	0.27	0.26	↓	0.33	○	
	自主財源比率	普通	税収／（税収＋移転収入） 歳入総額に対する自主財源の割合を示す。	0.64	0.64	0.63	↓	0.58	○	
	未収金比率（普通会計）	普通	（税等未収金＋未収金）／（税収＋自己収入） 収入に占める税等の未収金の割合を示す。	0.08	0.07	0.13	↓	0.10	×	
	未収金比率（単体会計）	単体	（税等未収金＋未収金）／（税収＋社会保険料＋自己収入） 収入に占める税・社会保険料等の未収金の割合を示す。	0.12	0.12	0.14	↓	0.12	×	
資産適合性	資産老朽化比率	単体	減価償却累計額総計（直接資本減耗含む）／取得価額総計 償却資産が耐用年数と比較してどの程度経過しているのかを示す。	0.42	0.42	0.44	↓	0.47	○	0.35～0.50が一般的
	資産更新準備率	普通	（資金＋基金等）／減価償却累計額総計（直接資本減耗を含む） 資産更新必要額に対し、どの程度準備ができているかを示す。	0.12	0.11	0.11	→	0.09	○	上場企業では 0.40～0.50が一般的
	当期固定資産形成額（百万円）	単体	資金収支計算書の固定資産形成支出額 固定資産の取得にどれだけの費用を要したかを示す。	4,387	3,704	3,428	―	－	－	

※「H22中位値」は、平成22年度決算における全国基準モデル採用団体のうち約90団体の中位値である。（データ出典：続・新地方公会計（著：公会計改革に協力する会計人の会））